

II. 公募申込書記載要領

1. 保留地申込書

(1) 申込概要（様式1-1）

- ① 申込区画
 - ・ 本編別図を参照の上、申込街区番号、画地番号（面積）を記載してください。
- ② 企業名又は代表企業名（個人での申し込みの場合は氏名を記載。以下同じ）
 - ・ 単独企業（新会社を含む）の場合は、その企業名、組合・社団等の独立法人である団体の場合は団体名、二社以上の連名による申込み（以下「企業グループ」という。）の場合は、代表企業名を記載してください。
- ③ 代表者名、代表者印
 - ・ 単独企業及び独立法人である団体の場合は、代表者名にはふりがなを付し、代表者印の捺印を、企業グループの場合は、代表企業の代表者名を記載し、代表者印を捺印してください。なお、代表者印の捺印は、印鑑登録済みの印とします。
- ④～⑦ 本社所在地、設立年月日、資本金、主な事業内容
 - ・ 独立法人である団体の場合は、団体の所在地（登記上の住所ではなく、現に本社が在する住所）、設立年月日、基本金、主な事業内容を記載してください。
- ⑧ 事業所数
 - ・ 事業所数を記載欄に示した地区別に記載してください。
- ⑨ 従業員数
 - ・ 従業員数（常勤の役員、常用のパート従業員を含む）について、事務、現業の部門別従業員とその合計を記載してください。
- ⑩ 担当者連絡先
 - ・ 申込みに関する担当者の氏名、所属部署、役職、所在地、電話番号、FAX、Eメールを記載してください。

(2) 事業実績（様式1-2）

※企業グループの場合は、代表企業及び構成企業の全てについて記載してください。

- ① 企業名
 - ・ 企業名を記載してください。企業グループの場合は、構成企業毎にそれぞれ記載してください。
- ② 現事業所（工場）の概要
 - ・ 現在の事業所（工場）の施設及び事業の概要について記載してください。
- ③ 許可・資格等
 - ・ 現事業所での事業内容に対応する許可、免許及び資格等があれば記載してください。（取得年月日も記載）
- ④ 移転・進出の別
 - ・ 現工場を移転するのか、新規に進出するのか、該当する項目に○をしてください。
- ⑤ 移転又は進出の理由
 - ・ 上記理由を具体的に記載してください。

2. 事業計画書

(2) 事業概要（様式2-1）

① 業種

- ・ 業種について、日本標準産業分類（製造業）に従って記載してください。また、（ ） に細分類番号を記載してください。

② 製品

- ・ 製品名：製品の名称を記載してください。
- ・ 出荷先：販売先あるいは搬出先を記載してください。
- ・ 出荷高：製品の年間の販売金額を記載してください。
- ・ 出荷量：製品の年間の販売量（搬出量）を記載してください。

③ 想定従業員数

- ・ 本用地で行う事業に必要なと想定する従業員数（正社員、パート別）を記載してください。また、（ ） に新規採用人数を内数で記載してください。

④ 環境保全等に関する取り組み

- ・ 環境保全等に関する取り組みについて記載してください。

⑤ 許可等取得予定

- ・ 事業内容に対応する許可、免許及び資格等があれば記載してください。（取得予定年月日も記載してください。）

⑥ 契約予定時期

- ・ 本契約の締結を希望する時期を記載してください。

⑦ 事業スケジュール

- ・ 本用地に建設する施設の建設着工、建設完了、操業開始のスケジュールを記載してください。
- ・ 段階的計画の場合は、建設及び操業開始について期別に記載してください。

(2) 投資計画（様式2-2）

本用地で行う事業（予定）について、土地の使用開始から3年間の資金投資計画を記載してください。

※企業グループの場合は、構成企業ごとに記載し、企業名を明記してください。

① 土地に関する事業費

- ・ 土地の売買に関する費用について記載してください。

② 土地に関するものを除く事業費

- ・ 施設建設費、外構費、機械設備費、その他費用に分けて記載してください。
- ・ 施設建築費については、建築関連、設備関連に分けて記載してください。なお、建築関連には、基礎工事費を含みます。
- ・ 外構費については、植栽費用等の敷地整備に係わる費用を記載してください。
- ・ 機械設備費については、機械設備に関連する投資額を記載してください。
- ・ その他費用については、操業準備費、移転費、調査設計費等を含みます。

(3) 資金調達計画（様式2-3）

「2-2 投資計画」で記載した投資資金について、その調達計画を記載してください。

① 自己資金

- ・ 手元資金（金利がかからないもの）、資産処分金について記載してください。

② 新規借入及び元本返済額

- ・ 借入先、借入額、借入金利、借入期間について記載してください。
- ・ 下段には、借入に対する元本返済額を記載してください。

※なお、2-2 投資計画の最下段（総事業費）と2-3 資金調達計画の最下段（合計）の金額が各期毎に一致するように作成してください。

3. 施設計画書

(1) 施設概要（様式3-1）

※①～⑥に関して、複数棟になる場合は棟別に記載してください。⑤及び⑥については、合計面積も記載してください。

① 用途

- ・ 主な用途、付帯する用途を記載してください。

② 構造

- ・ RC、SRC等の種別その他、特殊工法等を用いる場合は、その内容を記載してください。

③ 階数

- ・ 地上及び地下の階数を記載してください。

④ 最高高さ

- ・ G.L.からの最高高さを記載してください。

⑤ 建築面積

- ・ 建築面積及び建ぺい率（建築面積／敷地面積）を記載してください。

⑥ 延床面積

- ・ 容積率計算対象及び対象外の延床面積並びに容積率（容積率計算対象延床面積／敷地面積）を記載してください。

⑦ 緑化面積

- ・ 緑化面積の合計面積及び緑化率（緑化面積／敷地面積）を記載してください。

⑧ 駐車場

- ・ 操業開始後における普通車、貨物車（車種別）の収容台数及び計画面積を記載してください。

⑨ 出入り車両台数

- ・ 操業開始後における普通車、貨物車（車種別）の1日の出入り車両台数を記載してください。

⑩ 供給施設使用量

- ・ 操業開始後における上水道、下水道（汚水）、ガス、契約電力、電話回線の各項目毎の使用量を示された単位で記載してください。また、これ以外で使用する動力や熱源があれば、各項目毎に記載してください。

⑪ 操業時間

- ・ 操業開始後における稼働時間を記載してください。

(2) 建設概略スケジュール（様式3-2）

- ・ 設計、着工、工事及び操業開始までのスケジュールをフロー図にて図示してください。
- ・ 特に、設計図面段階においては基本設計・実施設計、施工段階において

は基礎工事・建築工事・外構工事等の各工事段階別に所要月数も含めてフロー図にて図示してください。

(3) 土地利用計画図（施設配置図）（様式 3-3）

※A4版で記載してください。配置図については方位も図示してください。

- 敷地全体の施設配置について図示してください。
- 道路及び隣地境界線を記載し、そこから建築物の外壁までの距離を記載してください。
- 建築物の主な用途、間口及び奥行の寸法を記載してください。複数棟になる場合は建物ごとに記載してください。
- 敷地への出入口の位置及びその幅員を記載してください。
- 門、塀及び看板・広告塔の設置位置を記載してください。
- その他、屋外に設置する機械設備等があれば、その配置を記載してください。